

修正後	修正前																												
第1部 現状の整理																													
第1章 基本構想策定の趣旨と背景	第2章 常滑市のすがた																												
第3節 人口分布・人口推移	第1節 市の現状																												
4 地域間流動 また昼間人口 61,339 人のうち、5,800 人は空港従事者であり、現在の図書館の立地では、通勤の途中で立ち寄ることは考えにくいことから、昼間人口から空港従事者を除いた、55,539 人が、現在の開館時間における主な利用者層と考えられます。 なお、昼間人口から通勤・通学による流入者数を差し引いたものを年齢別に見ると 60 歳以上が 38.1% ともっとも多く、ついで 15 歳未満 18.5% となっていることがわかります。	(4) 地域間流動 また昼間人口が 61,339 人に対して、夜間人口は 58,710 人、昼夜間人口比率 105.32% となっており、近隣他市町に比べても、昼間人口が多いことが特徴としてあげられます。 昼間人口から通勤・通学による流入人口を差し引いたものを年齢別に見ると 60 歳以上が 38.1% ともっとも多く、ついで 15 歳未満 18.5% となっていることがわかります。																												
第3章 図書館の現状	第4章 図書館の現状																												
第2節 各施設の概要	1 施設の概要																												
2 南陵分館	(2) 南陵分館																												
<table border="1"> <tr><td>施設名</td><td>南陵分館</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>〒479-0805 常滑市苅屋字加茂 151 番地（南陵公民館内）</td></tr> <tr><td>構造</td><td>鉄筋コンクリート造</td></tr> <tr><td>建物面積</td><td>2,076 m²</td></tr> <tr><td>室面積</td><td>約 400 m²（<u>e スペースを除く</u>）</td></tr> <tr><td>開館日</td><td>1982(昭和 57)年 4 月 1 日</td></tr> <tr><td>開館時間</td><td>午前 10 時～午後 5 時 30 分</td></tr> </table>	施設名	南陵分館	所在地	〒479-0805 常滑市苅屋字加茂 151 番地（南陵公民館内）	構造	鉄筋コンクリート造	建物面積	2,076 m ²	室面積	約 400 m ² （ <u>e スペースを除く</u> ）	開館日	1982(昭和 57)年 4 月 1 日	開館時間	午前 10 時～午後 5 時 30 分	<table border="1"> <tr><td>施設名</td><td>南陵分館</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>〒479-0805 常滑市苅屋字加茂 151 番地（南陵公民館内）</td></tr> <tr><td>構造</td><td>鉄筋コンクリート造</td></tr> <tr><td>建物面積</td><td>2,076 m²</td></tr> <tr><td>室面積</td><td>約 400 m²</td></tr> <tr><td>開館日</td><td>1982(昭和 57)年 4 月 1 日</td></tr> <tr><td>開館時間</td><td>午前 10 時～午後 5 時 30 分</td></tr> </table>	施設名	南陵分館	所在地	〒479-0805 常滑市苅屋字加茂 151 番地（南陵公民館内）	構造	鉄筋コンクリート造	建物面積	2,076 m ²	室面積	約 400 m ²	開館日	1982(昭和 57)年 4 月 1 日	開館時間	午前 10 時～午後 5 時 30 分
施設名	南陵分館																												
所在地	〒479-0805 常滑市苅屋字加茂 151 番地（南陵公民館内）																												
構造	鉄筋コンクリート造																												
建物面積	2,076 m ²																												
室面積	約 400 m ² （ <u>e スペースを除く</u> ）																												
開館日	1982(昭和 57)年 4 月 1 日																												
開館時間	午前 10 時～午後 5 時 30 分																												
施設名	南陵分館																												
所在地	〒479-0805 常滑市苅屋字加茂 151 番地（南陵公民館内）																												
構造	鉄筋コンクリート造																												
建物面積	2,076 m ²																												
室面積	約 400 m ²																												
開館日	1982(昭和 57)年 4 月 1 日																												
開館時間	午前 10 時～午後 5 時 30 分																												

修正後

第5節 図書館の利用状況

1 利用登録者数と貸出冊数の推移

2 実利用者数と人口1人当たり個人貸出冊数の推移

実利用者数の推移を見ると、図書館の分散移転に左右されることがなく2015（平成27）年度以降減少傾向にあり、読書離れが危惧されます。

（略）

3 利用登録者の年齢構成

（略）

4 利用登録者の地区別属性

（略）

5 利用登録者の性別属性

（略）

第6節 分散移転による影響

区分	一般書	Y A	児童書	紙芝居	雑誌
平成30年度	146,901冊	3,238冊	144,210冊	3,368冊	20,247冊
令和4年度	108,244冊	2,191冊	173,346冊	2,716冊	17,010冊
（分散前比）	73.7%	67.7%	120.2%	80.6%	84.0%
令和6年度	108,266冊	2,073冊	170,564冊	2,552冊	16,158冊
（分散前比）	73.7%	64.0%	118.3%	75.8%	79.8%

区分	視聴覚資料	合計
平成30年度	6,948冊	324,912冊
令和4年度	5,852冊	309,359冊
（分散前比）	84.2%	95.2%
令和6年度	4,681冊	304,294冊
（分散前比）	67.4%	93.7%

図表 3-18 資料別貸出冊数

修正前

4 図書館の利用状況

(1)利用者数と貸出冊数の推移

(2)利用登録者数と人口1人当たり個人貸出冊数の推移

利用登録者数（実人数）の推移を見ると、図書館の分散移転に左右されることがなく2015（平成27）年度以降減少傾向にあり、読書離れが危惧されます。

（略）

(3)利用者の年齢構成

（略）

(4)利用者の地区別属性

（略）

(3)利用者の性別属性

（略）

5 分散移転による影響

区分	一般書	Y A	児童書	紙芝居
平成30年度	147,630冊	3,335冊	149,893冊	3,545冊
令和4年度	108,349冊	2,196冊	175,884冊	2,876冊
	73.4%	65.8%	117.3%	81.1%
令和6年度	108,266冊	2,073冊	170,564冊	2,552冊
	73.3%	62.2%	113.8%	72.0%

区分	雑誌	視聴覚資料	合計
平成30年度	20,419冊	6,950冊	331,983冊
令和4年度	17,044冊	5,854冊	312,344冊
	83.5%	84.2%	94.1%
令和6年度	16,158冊	4,681冊	304,294冊
	79.1%	67.4%	91.7%

図表 4-19 資料別貸出冊数

修正後								修正前							
区分	三和地区	大野地区	鬼崎地区	常滑地区	西浦地区	小鈴谷地区	市内合計	区分	三和地区	大野地区	鬼崎地区	常滑地区	西浦地区	小鈴谷地区	市内合計
平成30年度	1,013人	93人	1,538人	2,556人	649人	256人	6,105人	平成30年度	1,013人	93人	1,538人	2,556人	649人	256人	6,105人
令和4年度 (分散移転前比)	776人 76.6%	74人 79.6%	1,212人 78.8%	2,199人 86.0%	499人 76.9%	193人 75.4%	4,953人 81.2%	令和4年度 (分散移転前比)	776人 76.6%	74人 79.6%	1,212人 78.8%	2,199人 86.0%	499人 76.9%	193人 75.4%	4,953人 81.2%
令和6年度 (分散移転前比)	798人 78.8%	86人 92.5%	1,180人 76.7%	1,931人 75.6%	476人 73.3%	172人 67.2%	4,643人 76.1%	令和6年度 (分散移転前比)	798人 78.8%	86人 92.5%	1,180人 76.7%	1,931人 75.6%	476人 73.3%	172人 67.2%	4,643人 76.1%
(人口比率)	11.2%	6.3%	6.6%	8.7%	7.0%	5.4%	8.9%	(人口比率)	11.2%	6.3%	6.6%	8.7%	7.0%	5.4%	8.9%
区分	市内合計	市外合計	合計												
平成30年度	6,105人	592人	6,697人												
令和4年度 (分散移転前比)	4,953人 81.2%	487人 82.3%	5,440人 81.2%												
令和6年度 (分散移転前比)	4,643人 76.1%	568人 95.9%	5,211人 77.8%												
(人口比率)	8.9%	二	8.9%												
図表 3-20 実利用者数<地区別>								図表 4-21 個人利用者数(実人数)<地区別>							
第4節 読書に関する取組								6 読書に関する取組							
4 保育園及び学校等連携事業								(4)保育園及び学校等連携事業							
ウ) 中学校連携事業 図書館見学や団体貸出、 <u>図書館の仕事を経験してもらう職場体験</u> のほか、図書館の行事等で中学生ボランティアの受け入れを行っています。令和6年度は、図書館まつりやこども図書室でのクリスマス会に市内の中学生が参加しました。								ウ) 中学校連携事業 図書館見学や団体貸出のほか、図書館の行事等で中学生ボランティアの受け入れを行っています。令和6年度は、図書館まつりやこども図書室でのクリスマス会に市内の中学生が参加しました。							
エ) 高校連携事業 図書館見学や <u>職場体験</u> 、ボランティア受け入れのほか、年2回、市内にある常滑高等学校のE S S (English Speaking Society) 部の生徒による、英語絵本の読み聞かせを行っています。								エ) 高校連携事業 図書館見学やボランティア受け入れのほか、年2回、市内にある常滑高等学校のE S S (English Speaking Society) 部の生徒による、英語絵本の読み聞かせを行っています。							

修正後

第4章 他の自治体との比較

第1節 同規模自治体

同じ人口規模の自治体のうち市域面積が同程度の次の自治体について、令和6年度末時点の財政状況や人口1人あたりの図書館サービスの指標について比較を行いました。

自治体名	財政力 指 数	公 債 費 負担比率	将 来 負担比率	市町村 類 型	人口	面積 km2	東西 km	南北 km	本館 面積 m2	分館 分室	サービ ス ポ イ ント	移 動 図 書 館
熊本県合志市	0.63	11.4	-	Ⅱ-3	65,227	53.19	12.0	8.0	1,713	3	2	16
千葉県白井市	0.84	10.6	44.2	Ⅱ-3	61,974	35.48	8.7	7.7	2,919	5		
沖縄県糸満市	0.53	10.5	26.2	Ⅱ-1	61,898	46.60	7.5	10.3	3,612			26
愛知県愛西市	0.59	11.5	-	Ⅱ-2	60,359	66.63	7.9	7.8	2,054	1	4	2
福岡県小郡市	0.65	11.4	4.0	Ⅱ-3	59,605	45.51	6.0	23.0	1,586	1	5	27
栃木県下野市	0.69	14.1	-	Ⅱ-3	59,381	74.59	11.5	15.2	1,488	2		
福岡県古賀市	0.67	8.2	-	Ⅱ-3	59,098	42.07	11.0	7.0	1,862		2	
愛知県常滑市	0.93	9.8	101.2	Ⅱ-2	58,710	55.90	6.0	15.0	700	2	2	
大阪府泉南市	0.68	14.3	40.9	Ⅱ-3	57,917	48.98	8.0	11.0	1,866			17
岐阜県美濃加茂市	0.76	8.6	-	Ⅱ-2	57,357	74.81	11.6	13.8	1,231	2		
福岡県直方市	0.55	10.6	49.0	Ⅱ-3	54,981	61.76	11.6	9.5	2,383			
埼玉県日高市	0.81	11.0	-	Ⅱ-3	54,037	47.48	11.1	6.0	1,780		7	6
滋賀県湖南市	0.73	16.9	-	Ⅱ-2	53,879	70.40	9.7	12.3	2,299	1	7	22
和歌山県岩出市	0.61	7.2	-	Ⅱ-3	53,719	38.51	5.7	8.8	2,848	4		

図表 4-1 同規模自治体の一覧（人口順）

1 常滑市の財政状況

ア) 財政力指数

財政力指数とは、市(地方公共団体)の財政力の豊かさを判断する指標であり、標準財政規模（標準的な行政活動を行うのに必要な財源）をどのくらい自力で調達できるかを表しています。この値が大きいほど財源に余裕があり、通常の水準を超えた行政活動が可能となります。常滑市の財政力指数を同規模自治体と比べるとやや高いと言えます。

修正前

第5章 他の自治体との比較

第1節 同規模自治体

同じ人口規模の自治体のうち市域面積が同程度の次の自治体について、人口1人あたりの図書館サービスの指標について比較を行いました。

自治体名	財政力 指 数	公 債 費 負担比率	将 来 負担比率	市町村 類 型	人口	面積 km2	東西 km	南北 km	本館 面積 m2	分館 分室	サービ ス ポ イ ント	移 動 図 書 館
熊本県合志市	0.63	11.4	-	Ⅱ-3	65,227	53.19	12.0	8.0	1,713	3	2	16
千葉県白井市	0.84	10.6	44.2	Ⅱ-3	61,974	35.48	8.7	7.7	2,919	5		
沖縄県糸満市	0.53	10.5	26.2	Ⅱ-1	61,898	46.60	7.5	10.3	3,612			26
愛知県愛西市	0.59	11.5	-	Ⅱ-2	60,359	66.63	7.9	7.8	2,054	1	4	2
福岡県小郡市	0.65	11.4	4.0	Ⅱ-3	59,605	45.51	6.0	23.0	1,586	1	5	27
栃木県下野市	0.69	14.1	-	Ⅱ-3	59,381	74.59	11.5	15.2	1,488	2		
福岡県古賀市	0.67	8.2	-	Ⅱ-3	59,098	42.07	11.0	7.0	1,862		2	
愛知県常滑市	0.93	9.8	101.2	Ⅱ-2	58,710	55.90	6.0	15.0	700	2	2	
大阪府泉南市	0.68	14.3	40.9	Ⅱ-3	57,917	48.98	8.0	11.0	1,866			17
岐阜県美濃加茂市	0.76	8.6	-	Ⅱ-2	57,357	74.81	11.6	13.8	1,231	2		
福岡県直方市	0.55	10.6	49.0	Ⅱ-3	54,981	61.76	11.6	9.5	6,124			
埼玉県日高市	0.81	11.0	-	Ⅱ-3	54,037	47.48	11.1	6.0	1,780		7	6
滋賀県湖南市	0.73	16.9	-	Ⅱ-2	53,879	70.40	9.7	12.3	2,299	1	7	22

図表 5-1 同規模自治体の一覧（人口順）

修正後	修正前
<u>イ) 公債費比率</u> <u>公債費負担比率とは、公債費（市が過去に発行した市債（市の借金）の返済をするための費用）と一般財源の関係を見るための指標です。一般財源のうち、どの位の割合を公債費充てているかを示しており、この数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しています。一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、常滑市の令和 6 年度決算における公債負担比率は 9,8%となっております。</u> <u>ウ) 将来負担比率</u> <u>将来負担比率は、市が将来負担する公債費等の総額が標準財政規模に対してどの程度であるかを示す指標です。常滑市では将来負担比率が 101.2%となっており、同規模自治体や近隣の自治体に比べ非常に高くなっています。</u> <u>常滑市では、競艇（現在のボートレース事業）の売り上げに依存し、昭和後期～平成初期にかけて身の丈に合わない公共施設の整備を繰り返してきました。標準を超える住民サービスを維持するために、多くの職員を配置した結果、市の予算規模に比べ人件費が高く、財政調整基金の取り崩しを続けてきました。また多くの公共施設を整備する一方で、これまで適切な維持管理を行ってこなかったことから、大規模な修繕や建替えが集中しており、その事業費の返済が嵩んでいます。今後も、施設の大規模修繕が必要となり、数値の上昇が見込まれるため、事業の計画的な実施により、数値の抑制と安定的な財政運営に努めることが必要となります。</u>	

修正後

第2節 知多半島の自治体

近隣の自治体について、令和6年度末時点の人口1人あたりの図書館サービスの指標について比較を行いました。市の形状や人口の分布、自治体の財政状況により状況が異なりますが、いずれの指標においても平均を下回っており、特に人口1人当たりの図書費・蔵書冊数は平均を大きく下回っています。

自治体名	財政力指数	公債費負担比率	将来負担比率	市町村類型	人口	面積km ²	東西km	南北km	本館面積m ²	分館分室	サービスポイント	移動図書館
半田市	0.96	4.6	—	Ⅲ-2	115,978	47.42	10.0	8.0	1,749	8	7	
東海市	1.26	5.4	17.1	Ⅲ-2	113,242	43.43	8.0	11.0	2,411	1	6	
大府市	1.12	3.7	—	Ⅱ-2	93,112	33.66	6.5	7.0	3,650	11	11	
知多市	0.92	8.2	19.3	Ⅱ-2	82,797	45.90			3,229	3	3	
常滑市	0.93	9.8	101.2	Ⅱ-2	58,710	55.90	6.0	15.0	700	2	2	
知多郡東浦町	0.87	5.8	—	V-1	49,818	31.14	8.0	6.0	2,635			
知多郡武豊町	1.05	6.4	3.8	V-1	43,318	25.92	5.0	6.5	2,741		1	
知多郡阿久比町	0.71	10.6	15.9	V-2	28,320	23.80	6.0	6.0	1,429			
知多郡美浜町	0.62	8.5	9.0	V-2	20,415	46.20			3,037		1	

図表 4-3 知多半島の自治体

第2部 図書館のあり方の検討

第1章 図書館を取り巻く環境の変化

第1節 少子化・高齢化

日本では、2011（平成23）年に総人口が減少に転じ、以降減少が続いており、人口構成も少子化・高齢化が進展しています。これまで働いていた人たちが退職するなどして、1日を地域で過ごす高齢者が増加しているため、彼らの居場所が必要となっています。

出生率の低下により、生産年齢人口が低下し、労働力不足が深刻化する中で、共働き世帯の増加など働き方も多様化しています。こうし

修正前

第2節 知多半島の自治体

近隣の自治体について、人口1人あたりの図書館サービスの指標について比較を行いました。市の形状や人口の分布、自治体の財政状況により状況が異なりますが、いずれの指標においても平均を下回っており、特に人口1人当たりの図書費・蔵書冊数は平均を大きく下回っています。

自治体名	財政力指数	公債費負担比率	将来負担比率	市町村類型	人口	面積km ²	東西km	南北km	本館面積m ²	分館分室	サービスポイント	移動図書館
常滑市	0.93	9.8	101.2	Ⅱ-2	58,710	55.90	6.0	15.0	700	2	2	
知多市	0.92	8.2	19.3	Ⅱ-2	82,797	45.90			3,229	3	3	
大府市	1.12	3.7	—	Ⅱ-2	93,112	33.66	6.5	7.0	3,650	11	11	
東海市	1.26	5.4	17.1	Ⅲ-2	113,242	43.43	8.0	11.0	2,411	1	6	
半田市	0.96	4.6	—	Ⅲ-2	115,978	47.42	10.0	8.0	1,749	8	7	
知多郡東浦町	0.87	5.8	—	V-1	49,818	31.14	8.0	6.0	2,635			
知多郡武豊町	1.05	6.4	3.8	V-1	43,318	25.92	5.0	6.5	2,741		1	
知多郡阿久比町	0.71	10.6	15.9	V-2	28,320	23.80	6.0	6.0	1,429			
知多郡美浜町	0.62	8.5	9.0	V-2	20,415	46.20			3,037		1	

図表 5-4 知多半島の自治体

第7章 図書館を取り巻く環境の変化

第1節 図書館

1 人口構成の変化

日本では、2011（平成23）年に総人口が減少に転じ、以降減少が続いています。人口構成も少子化・高齢化が進展しており、これまで働いていた人たちが退職するなどして、1日を地域で過ごす高齢者が増加しているため、彼らの居場所が必要となっていますし、少子化も加速していることから、子供の居場所づくりと子育て支援の整備も、喫緊に解決すべき課題となっています。

修正後	修正前
たライフスタイルの変化による未婚・晩婚化の進行から、家族形態が変化する<u>など</u>、あらゆる世代を取り巻く生活環境が大きく変化しています。 また、少子<u>化</u>・高齢化に伴い、自治体が使える予算、人材も限られていくため、いかに効率的に予算を使い、効果的にサービスを提供していくかも課題となっています。 1 高齢者の居場所 (略) 高齢化社会における図書館に求められる機能を考える時に、図書館法によって定義された資料を収集・整理・保存の利用に供するほか、集めた資料や情報<u>の活用や</u>、交流の機会を作り、<u>図書館という</u>空間を活用<u>することで</u>、地域の交流の場として機能させることも重要となっています。 3 図書館ボランティア (略) 一方で、<u>高齢者層以外にもボランティア活動に興味を持っているものの、きっかけがなく始められない人もいるため、そういった潜在的な参加者の掘り起こしのためには、これまでボランティア活動を行ってきた高齢者がメインプレイヤーとなって引っ張っていくことも重要です。</u> <u>言うまでもなく、高齢者の経験や知識、知恵は、社会を豊かにする貴重な資源です。しかし、それ以外の世代も高齢者とは異なる分野での知恵や経験があります。今後は、多様な年代層が集まる図書館という「場」を活かして、協力してボランティア活動を進めていくにはどうすべきか考えていく必要があります。</u>	出生率の低下と高齢化の進行により、生産年齢人口が低下し、労働力不足が深刻化<u>しており</u>、共働き世帯の増加など働き方も多様化しています。ライフスタイルの変化による未婚・晩婚化の進行などから家族形態も変化しており、あらゆる世代を取り巻く生活環境が大きく変化しています。 また、<u>少子</u>高齢化に伴い、自治体が使える予算、人材も限られていくため、いかに効率的に予算を使い、効果的にサービスを提供していくかも課題となっています。 (1)高齢者の居場所 (略) 高齢化社会における図書館に求められる機能を考える時に、図書館法によって定義された資料を収集・整理・保存の利用に供するほか、集めた資料や情報を活用<u>し</u>、交流の機会を作り、空間を活用<u>し</u>地域の交流の場として機能させることも重要となっています。 (3)図書館ボランティア (略) 一方で、<u>可処分時間を持つ年代層は、セカンドライフを過ごしている高齢者層であるため、高齢者がメインプレイヤーとなって市民協働を引っ張り、図書館という「場」を活かして多様な年代層の市民の参加を得て、ボランティア活動を進めていくにはどうすべきか考えていく必要があります。高齢者の経験や知識、知恵は、社会を豊かにする貴重な資源です。ボランティア活動を通じて、高齢者が生き生きと活躍できる社会を築いていくことが大切です。</u>

修正後	修正前
6 地域社会への影響 従来、協調性やコミュニケーション力といった社会性は、身近な家族や親族から始まり、近所づきあい、自治会や子供会などへの参加や学校生活などにより身につくものでした。しかしながら近年、産業構造の変化や都市化が進むにつれて、地域コミュニティに参加しない人々も増えており、同時に連帯感の希薄化や地域の教育力の低下が指摘されるようになってきています。 地域コミュニティへの参加意識を促し、醸成するためには、子供・若者・親世代・シニア世代などの多様な世代が日常的に集い、交流し、新たな活動や学びを生み出すきっかけづくりが必要です。 近年では、公共図書館が、その集客性を活かして市民を惹きつけ、出会いの場、交流の場、賑わいの場として機能することも求められています。 公共図書館が所蔵する資料や情報を活用し、市民講座やイベントを開催するなど、同じ分野に興味・関心を持つ市民と市民とを結び付け、新たなコミュニティを創出するきっかけとなることが期待されており、そのために、地域団体や個人が利用することができる会議室やグループ学習室、また作品を展示したり、気軽にアートや文化に触れることができる市民ギャラリーなどの空間を図書館の中に設ける自治体も増えていきます。	(6)地域社会への影響 従来、協調性やコミュニケーション力といった社会性は、身近な家族や親族をはじめ、近所づきあい、自治会、子供会などに参加することにより身につくものでした。しかしながら近年、産業構造の変化や都市化が進むにつれて、地域コミュニティに参加しない人々も増えており、同時に連帯感の希薄化や地域の教育力の低下が指摘されるようになってきています。 人とのふれあいは安心感ややすらぎを生む一方で、人間関係の摩擦の原因になることもあり、この摩擦を避け、独りで過ごすことを好む人が増加した結果、人とうまく関わることができない子供たちや大人の増加に影響を及ぼし、地域コミュニティの希薄化・弱体化に拍車をかけていると推測されます。 地域社会への参加意識を促し、醸成するためには、子供・若者・親世代・シニア世代などの多様な世代が日常的に集い、交流し、新たな活動や学びを生み出すきっかけづくりが必要です。 近年では、公共図書館が、その集客性を活かして市民を惹きつけ、出会いの場、交流の場、賑わいの場として機能することも求められています。 公共図書館の所蔵する資料や情報を活用し、市民講座やイベントを開催するなど、同じ分野に興味・関心を持つ市民と市民とを結び付け、新たな知のネットワークを創出することが期待されており、そのために、地域団体や個人が利用することができる会議室やグループ学習室、また作品を展示したり、気軽にアートや文化に触れることができる市民ギャラリーなどの空間を図書館の中に設ける自治体も増えていきます。
第2節 デジタル化 2020（令和2）年より新型コロナウイルス感染症が急激に広がり、感染拡大防止のため外出や社会活動が制限されました。愛知県においても、緊急事態措置により、図書館が休業協力要請施設とされたこと	2 コロナ禍による生活スタイルの変化 2020（令和2）年より新型コロナウイルス感染症が急激に広がり、感染拡大防止のため外出や社会活動が制限されました。図書館についても一時閉館や利用制限が行われたことにより、本の入手や閲覧の機

修正後	修正前
<u>から</u>、一時閉館や利用制限が行われ、読書の機会が減少しました。 1 ソーシャルメディアの活用 (略) ソーシャルメディアの特徴は誰もが情報の発信者となれることであり、情報の拡散が瞬時に、そして容易に行えることにあります。<u>いまや個人だけではなく、企業や団体、施設などが公式アカウントを開設することも一般的になっており、商品・サービスにかかる情報の発信、顧客とのコミュニケーションの場として活用しています。</u>公共図書館の中にもSNSを開設し、効率的な情報提供や新規利用者の獲得を行っている事例が多くみられるようになりました。	会が制約され読書の機会が減少しました。 (1)ソーシャルメディアの活用 (略) ソーシャルメディアの特徴は誰もが情報の発信者となれることであり、情報の拡散が瞬時に、そして容易に行えることにあります。公共図書館の中にもSNSを開設し、効率的な情報提供や新規利用者の獲得を行っている事例が多くみられるようになりました。
第3節 地域の国際化 (略) 国籍・地域別に見ると、<u>タイ・ベトナム・インドネシア・フィリピン・カンボジア</u>など東南アジア地域の割合が約4割、ついで中国・韓国など東アジアの割合が3割弱となっています。 (略) 2 多文化理解 (略)	3 国際化と多文化共生 (略) 国籍・地域別に見ると、ベトナム・フィリピンなど東南アジア地域の割合が約4割、ついで中国・韓国など東アジアの割合が3割弱となっています。 (略) (2)多文化共生 (略)
第4節 図書館のバリアフリー化 (略)	4 障がい者等の読書環境 (略)
第5節 子供の読書環境の変化 今日、子供たちを取り巻く社会環境は大きく変化しています。テレビやゲーム機、スマートフォンやインターネットなどの様々な情報メディアの急速な普及により、読書環境は大きく変化し、子供の興味や関心が多様化<u>する中で</u>、読書離れや国語力の低下が指摘されるようになってきました。 (略)	5 子供の読書活動 今日、子供たちを取り巻く社会環境は大きく変化しています。テレビやゲーム機、スマートフォンやインターネットなどの様々な情報メディアの急速な普及により、読書環境は大きく変化し、子供の興味や関心が多様化<u>した結果</u>、読書離れや国語力の低下が指摘されるようになってきました。 (略)

修正後	修正前
第6節 国や関係機関の動向 6 令和6年度社会教育調査（2025（令和7）年7月） 文部科学省により、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項（職員に関する事項、施設・設備の状況、事業実施状況、利用状況など）を明らかにすることを目的として、概ね3年ごとに実施される調査です。 ①公民館や青少年教育施設、社会体育施設等は減少傾向にある中、図書館の施設数は増加しており、過去最多（3,400施設） ②図書館の総数に占める指定管理者制度を導入する施設の割合は約2割で増加傾向にある ③令和5年度間における図書館の国民1人当たり貸出冊数は4.8冊で、2010（平成22）年の5.3冊をピークに減少し続けている（令和2年のコロナ禍の調査を除く） 7 子ども読書活動推進計画の策定率（2025（令和7）年9月） 「子どもの読書活動の推進に関する法律」（平成13年法律第154号）第9条の規定に基づき、都道府県及び市町村（特別区含む）は、それぞれ子供読書活動推進計画を策定するよう努めることとされています。国の第5次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」（令和5年度～9年度）において令和9年度までに市町村推進計画（特別区含む）の策定率を市100%、町村80%とすることを目標としています。 ①都道府県における策定状況 100%（平成18年度末時点で策定済） ②市における策定状況 98.8% ③町村における策定状況 80.9% なお、愛知県内の市町村における策定状況は81.5%（全国で37位）です。	第2節 国や関係機関の動向